

100万人体制へのアイディアコンクール

1990年9月

幸福の科学 総合本部
事務局

幸福の科学 全職員の皆様へ

先日、主宰先生より「'91年末の会員100万人体制に向けて、職員からの積極的かつ建設的なアイデアを募る」という趣旨で、論文の募集を行いました。9月11日締切りの結果、予想を上回る88件の応募がございました。これは驚きとともに、皆様方のやる気と気迫を感じさせて頂きました。

ここに皆様の論文を取りまとめ、ご報告とさせて頂きます。

A - 4

総合本部事務局 次長 石田 昭

100万人体制へのアイディア

- 自動的、システムティックな伝道 -

100万人体制は「太陽の時代」建設に向かう第一歩となるものであります。先生は『この地上を変えるには最低限100万人のエネルギーが要ります』と述べておられます。それも社会の中の優秀な人材100万人を集めなければならないと思います。

さて、これまでの時代は知性の時代であって、知的に学ぶという傾向が社会の中に強く浸透し、最初から信仰心を前面に出すと、拒否反応を示す人が多いのが現状です。ソクラテスも靈言の中で『優れた人の中には、高度に知的な人も居るのです。高度に知的な人々に、単に信仰ということを言っても、それだけではなかなか納得しがたいものがあるのです。彼らは、学びたいという意識があるのです。学ぶということを通して、信仰に至りたいという気持ちがあるのです。』と教えてくださっています。

そこで、世の中の『知的学び心』を刺激することによって、信仰へと流れを作ることを考えたいと思います。幸福の科学の立体的法体系をいくつかに分解し、一つづつゆっくりと学んで、生涯学習の目標にするという方法です。神の光の7色に分けて、次のような資格を設定します。(1)は正会員のみですが、その他は一般にも解放することにします。

(1) 幸福生産士：通称黄色の免許

現在の初級、中級、上級試験の合格者を幸福生産士とし、最も権威ある資格とします。幸せチームの中での勉強会では、これをを目指して最も真剣に勉強がなされます。地域住民の間では、早く当地から一級幸福生産士が誕生することが待ち望まれるでしょう。

(2) 家庭調和士：通称白色の免許

年令を高校生ぐらいまでさげて、家庭ユートピアを作るための法をマスターした人に与えられる資格とする。各地の女子高校等では、在籍中に最初の3級が何人誕生するかで、学校の格が競われるでしょう。有資格者は花嫁候補として高い評価が与えられるでしょう。少なくとも、3級を取っていなければ、女性として恥ずかしいという動きになるでしょう。

(3) 社会変革士：通称赤色の免許

社会正義を神理に基づいて断行しようとする勇気ある人へ与えられる資格です。かつての学生運動家達の中には純粋な気持ちから、理想の追求に燃えた人もいます。こうしたタイプの人に目標を与えることができます。政治家を目指す人はこの資格を持たずして立候補することは恥となるでしょう。（実質的には神理政権の誕生、地球ユートピアの誕生へ）

(4) 社会構成士：通称紫色の免許

義務教育を終了して、社会へ出る頃から、理想社会建設の基本的調和精神を身に付けたかどうかによって与えられる資格。各地の実業高校等は、最初の3級程度を在籍中に何割取得できたかで、学校の格が決められるでしょう。社会へ出る前に3級程度は取っておくのが当たり前というようにしたいと思います。

(5) 企業改革士：通称青色の免許

社会と企業の在り方や常識を、神理に基づいた正しいものに改革していく力のある人の資格。企業内の昇任、昇給等はこの資格の有無によって考課がなされていくようにします。

(6) 文芸復興士：通称緑色の免許

神理に基づく文芸の復興を任務とする。地獄的文芸の消滅を目指します。

(7) 神理科学士：通称銀色の免許

人類幸福化のための科学の在り方を深く認識した理系の人へ与えられる資格。

（地震爆発論学会の真の活動目的は神理科学士へのインセンティブ・誘引作りにある）

こうした資格の取得を社会的風潮としていく時、各地に存在する学習塾は、塾生から何色の資格試験合格者が何人出たか、を競うようになっていくでしょう。自動的、システムティックな伝道の一つとして提案します。

尚、この構想は100万人体制を超えたとき、

(8) 國際政治調和士 政治的な対立を調停できる人

(9) 宗教問題調和士 宗教間の紛争を和解させることができる人

(10) 民族問題調和士 霊的事実に基づいて民族問題を調和させる人

へと発展し、こうした調和士の国際的活躍を経て、先生の国連演説へと展開していきます。

總裁先生評価：

（職員投票ではノミネートされた6作品のうちで4～6位だったが…）

石田さんのアイディアは立派です。特別賞を差し上げたいくらいです。将来、これを全部適用するのなら、財団法人を作つて実施すればよいでしょう。